

たかはた未来創生総合戦略

～具体的取組みに対する検証～

【令和元年度及び戦略の総括】

高 畠 町

1. 「たかはた未来創生総合戦略」について

平成27年11月に策定した「たかはた未来創生総合戦略」（以下「本戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条に基づき、国及び山形県が策定する総合戦略を勘案し、「高畠町人口ビジョン」に示す本町人口の現状と将来の推計、産業構造等をはじめ町の現状を踏まえながら、将来に向けて希望が持てるまちづくりを推し進めるため、平成27年度から令和元年度までの5ヶ年の目標や施策の基本的方向性、具体的な施策や取組みを示したものである。なお、令和2年度からは、「第2期たかはた未来創生総合戦略」（以下「第2期総合戦略」という。）がスタートしている。

2. 基本目標と具体的な取組みについて

本戦略における4つの基本目標とそれに付随する具体的な取組みは次のとおり。

基 本 目 標	具体的取組数
1. 「たかはた」の未来を担う若者応援	13
2. 「たかはた」の資源を活かした産業・雇用の創出	18
3. 未来につなぐ安全・安心な「たかはた」らしい環境の実現	18
4. 「たかはた」への多彩なひとの流れをつくる	20

3. 本戦略の進捗管理と検証について

本戦略については、平成27年11月に策定されたことから、実質的には平成28年度から本格的な実施期間に入っており、年度ごとに重要業績評価指標（KPI）の達成状況等を踏まえ、具体的な取組みに対する検証と進捗管理を実施した。なお、第2期総合戦略においては、その結果を踏まえた見直しを行っている。

また、具体的な取組みに対する評価については、「評価A～E」の5つに区分し、その評価基準については、次のとおりとする。

評価A	取組みを実施し、十分に達成されていると評価できる。
評価B	取組みを実施又は一部実施し、概ね達成されていると評価できる。
評価C	取組みについて、その方針、具体策を検討中であまり達成されていない。
評価D	現段階では未着手であり、後年度に実施するとしている。
評価E	取組みは実施したが効果があまり見られず、見直しを必要とする。

4. 令和元年度の取組み状況について

令和元年度における基本目標ごとの取組み状況は次のとおり。

基本目標 1 : 「たかはた」の未来を担う若者応援
若者定住促進支援事業による住宅支援施策を活用した町外からの転入世帯は10件と、昨年度を上回る実績となったほか、保育料軽減事業等の実施により子育て世帯への経済的支援を実施した。 子育てしやすい環境づくりでは、遊休施設を活用した屋内遊戯場「もっくる」が令和元年7月にオープンし、併設された子育て支援センターと合わせて町内外から多くの利用者が連日訪れ、町の子育ての拠点となっている。
基本目標 2 : 「たかはた」の資源を活かした産業・雇用の創出
商工業分野においては、昨年度から継続して創業支援・新ビジネスモデルチャレンジ事業等により、起業・創業者や既存企業の新たな設備投資等に対する支援を行い、地域経済の活性化を図った。 農業分野においては新規就農・次世代農業への各種支援を行い、6名が新規就農したほか、都市部でのPR活動を積極的に展開した。 広域観光・インバウンドについては、近隣市町と連携して行った「グル麺ライド」や、台湾国立台湾海洋大学との協定締結等により、観光交流の活性化に寄与した。
基本目標 3 : 未来につなぐ安全・安心な「たかはた」らしい環境の実現
安全・安心な防災体制の整備については、令和元年10月に発生した豪雨災害を通じて改めて自主防災組織の重要性が再認識され、令和元年度中に新たに1つの集落で自主防災組織が設立され、設立予定の地域も増えている。 住み慣れた地域で自分らしく生活するための環境整備として、住民主体の「地域の茶の間」や小地域サロン等の「居場所づくり」活動への継続的支援を実施した。 空き家対策については、空き家バンク制度の開設以降相談件数も増えており、空き家管理者と住宅購入希望者とのマッチングを効果的に行う体制整備を行った。
基本目標 4 : 「たかはた」への多彩なひとの流れをつくる
若者の参画によるまちづくり支援として、人材育成基金を活用した研修やワークショップ等を実施した。東京大学や東京外国語大学と連携し学生の受入れを行い、地元商店街や企業との交流が図られた。また、地元高校生への企業説明会を実施し、故郷で働くことを考えるきっかけづくりを行った。 東北中央自動車道における(仮称)高畠スマートインターチェンジの設置推進については、国土交通省による「準備段階調査」へ格上げされる等、早期設置へ向けて進展し、新たな「ヒト」・「モノ」の流れの創出効果が期待される。

5. 戦略実施期間の取組みの総括について

戦略実施期間（５年間）の取組み総括は次のとおり。

基本目標１：「たかはた」の未来を担う若者応援			
成果指標	基準値(策定時点)	目標値(R1年度末)	実績値(R1年度末)
合計特殊出生率	1.55	1.75	1.60
若者が結婚や出産などを望みどおりできるよう、結婚推進支援や出産・子育てに必要な環境整備、町外の子育て世代を呼び込む施策等を実施し、成果指標の達成には及ばなかったものの、改善の傾向は見られた。 高畠町立高畠中学校や屋内遊戯場「もっくる」などのハード面での整備が完了し、今後はソフト的な支援を充実させ、外部へのPR活動等を積極的に行うことが重要になると思われるため、第2期総合戦略において重点的に取組みながら指標の達成に努めていく。			
基本目標２：「たかはた」の資源を活かした産業・雇用の創出			
成果指標	基準値(策定時点)	目標値(R1年度末)	実績値(R1年度末)
町内事業所従業員数	3,358 人	3,500 人	2,929 人
新規就農者数(年間)	6 人	10 人	6 人
町内観光者数(年間)	131 万人	160 万人	110 万人
本町の基幹産業である農業・製造業を継続的に発展させていくため、起業・創業に対する支援の強化、熱中小学校や産業振興センター等の拠点施設の整備、新規就農者への支援やPR事業等を行った。また、観光事業においても広域観光やインバウンドの分野で新たな取組みを推進し、これまでにない人の流れを創出することができたが、結果として成果指標を達成することはできなかった。 第2期総合戦略においては、新型コロナの影響を十分考慮したうえで、地域産業をこれ以上疲弊させることのないよう取組みを進めていく必要がある。			
基本目標３：未来につなぐ安全・安心な「たかはた」らしい環境の実現			
成果指標	基準値(策定時点)	目標値(R1年度末)	実績値(R1年度末)
住民の地区行事への参加率	36.7%	60%	41.1%(H30)
地域づくりの担い手不足や地域コミュニティの機能低下が叫ばれる中であって、住民が主体的にまちづくりに関わっていく意識を醸成するとともに、新たな取組みを支援する事業を展開し、指標の数値としては改善したものの目標達成には至らなかった。			

豪雨をはじめとした自然災害が多発する昨今においては、防災力を含めた地域力の向上が更に求められている。

「支え合い・助け合い」の中で、時代の変化に対応できるまちづくりを実践していくことが重要である。

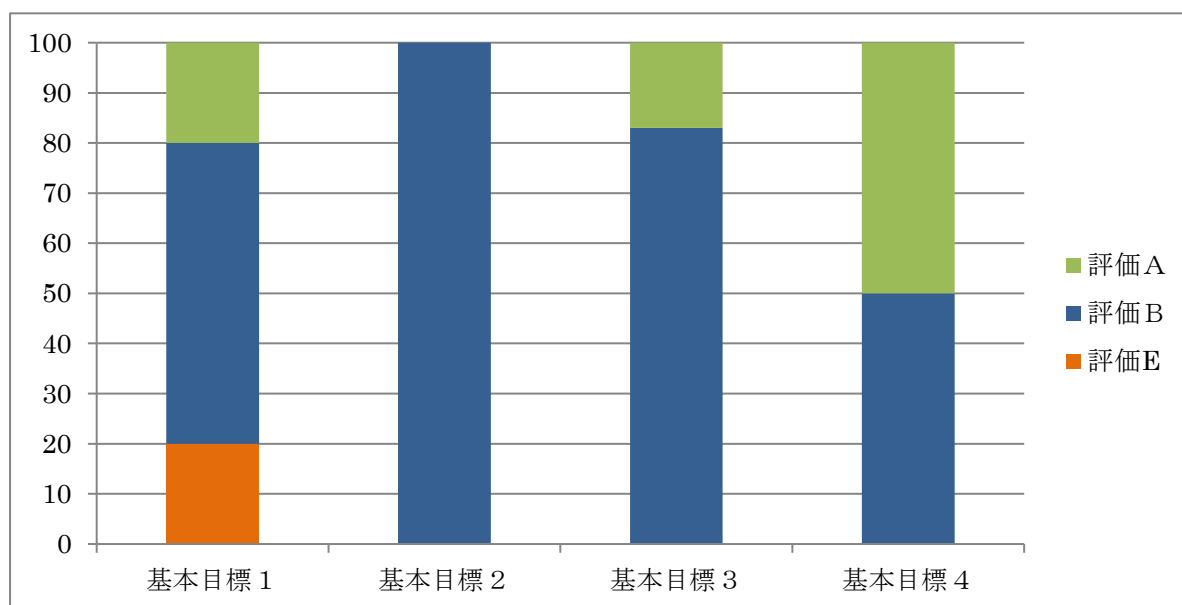
基本目標 4 : 「たかはた」への多彩なひとの流れをつくる

成果指標	基準値(策定時点)	目標値(R1 年度末)	実績値(R1 年度末)
人口の社会増減	▲85 人	▲20 人	▲145 人

地方創生の要となる新しい人の流れ、特に若者世代の還流を創出するための施策として、地域の商店街や若者団体の意欲的な試みへの支援事業、都市部との様々な交流促進事業を展開したが、成果指標である社会減の改善までにはつながらなかった結果となった。

しかしながら、スマートインターチェンジ等の社会基盤の整備が進み、都市圏とのネットワークが今後強化され、地域へ仕事の分散などの効果も期待されることから、引き続き地域の特色を生かしながら取り組みを推進していく。

○ 5 年間の各施策の評価（A、B、C、D、E）項目の割合



成果指標の達成状況については、目標値を達成した項目はなかったものの、各施策の進捗状況は概ね良好であった。

「第2期総合戦略」（対象期間：令和2年度～令和6年度）では、人口減少対策や地域産業の振興を骨子として継承しつつ、施策等の見直しを行い、新たな成果指標及びKPIを設定した。引き続き令和2年度以降の取り組みについても、年度毎に効果検証しながら、第6次高畠町総合計画と連動して推進を図っていくものとする。

基本目標1 「たかはた」の未来を担う若者応援

成果指標	基準値(策定時現状値)	目標値(R1年度末)	R1年度末実績値
合計特殊出生率	1.55	1.75	1.60

【基本的方向】	評価A： 取組みを実施し、十分に達成されていると評価できる。 評価B： 取組みを実施又は一部実施し、概ね達成されていると評価できる。 評価C： 取組みについて、その方針、具体策を検討中であまり達成されていない。 評価D： 現段階では未着手であり、後年度に実施するとしている。 評価E： 取組みは実施したが効果があまり見られず、見直しを必要とする。
○若い世代や子育て世代の安定した雇用を促進し、住宅施策などの充実を図ります。 ○結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した少子化対策を推進します。 ○子育て支援メニューの充実や子育てに係る負担軽減を図るとともに、教育環境の充実を図ります。 ○男女とも、子育てから介護まで、仕事との調和を図りながら両立できる環境を整備。ワークライフバランスを推進します。	

【具体的な取組みに対する検証】			これまでの取組状況と総括		評 価	所管課
たかはた未来創生総合戦略(H27年度策定)		R1年度末 KPI 【カッコ内：直近データ】	R1年度の取組状況 (進捗・成果・課題等)	戦略実施期間(H27年度～R1年度)の 取組みの総括、課題分析		
◆若者・子育て世代への定住支援の充実	◇町独自の取組みとしての若者定住支援事業の拡充・強化 ◇三世代同居等の子育て世代に対する住宅支援事業の創設	・定住支援施策による若者世帯転入数(累計) 40世帯 【R1：36世帯】	・若者定住促進事業は当初予算どおりとなった。三世代同居のリフォームについては、年々増加傾向にあり需要が増えている。 町外転入者：10世帯 町内貸家等：12世帯 三世代同居リフォーム：9件	・近隣市町でも取り組んでいる事業の為、40歳以上の子育て世代の方は他市町を選択する方が出てきている。子育て世帯への住宅支援を今後考えていかなければならない。 町外転入世帯：36世帯 町内貸家等世帯：38世帯 三世代同居リフォーム：43件	E	建設課
◆結婚を望む若者への出会いや交流の場づくりを支援	◇県・周辺自治体や企業等との連携により、結婚につながる出会いや交流の場づくりに対する支援(広域的な取組み) ◇住宅支援とタイアップした「(仮称)出会い・交流ハウス」の検討・実現	・結婚推進事業への連携・支援件数 5件 【R1：2件】	・県、市町村、商工団体等で設置された公的機関である「やまがた出会いサポートセンター」の広報活動を行った。 ○町民の会員登録者数 男性：23名 女性：7名 ・高畠町結婚推進支援事業により、町内を中心に活動する婚活支援団体への補助を行い、町内外の若者の出会いの場づくりや自分磨きのイベント等を実施した。(イベント5回開催)	・やまがた出会いサポートセンターの情報提供が主であったので、支援の在り方について周辺自治体の取組み等も調査研究し、広域的な出会いや交流の場づくりにつなげていきたい。 ・婚活支援団体への補助を通じて、出会いのきっかけの提供はできたものの、イベント開催以外の支援が不十分であり、今後は生活環境課を中心に更なる施策の充実について、検討を進めていく。	B	企画財政課 生活環境課
◆妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援	◇妊娠出産から子育てまでトータルにサポートする「子育て世代包括支援センター」を設置し、母子保健コーディネーターを配置 ◇特定不妊治療助成事業の拡充	・「子育て世代包括支援センター」の開設 設置 【R1：開設(H28～)】 ・子育て世代包括支援センター相談支援件数 450人 【R1：延べ466人】	・妊娠期から電話訪問を積極的に行い、その後の支援につながるような取り組みを実施。子育てワンストップサービス拠点として周知を図っていく必要がある。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、3月は個別相談のみで対応。	・平成28年にセンター開設後、母子保健事業と一体的に支援を行ってきた。徐々に認知度も上がっており、妊娠期から細やかに関わることで妊産婦や家族の情報を早期に把握し支援へつなげることができている。	A	健康長寿課
◆子育ての負担軽減を図り、子育てしやすい環境の実現	◇第3子以降の保育料軽減事業 ◇土日保育や病後児保育の体制整備 ◇幼小中連携した教育に対する支援 ◇課題を抱える児童生徒への支援体制の充実 ◇遊休公共施設等を活用した雨天・降雪時でも遊べる場の整備	・育児休業取得率(男性) 5% 【R1：0%】	・幼小中で計画的に交流や参観、協議会を実施し円滑な接続を図った。 ・幼小中連携コーディネーターの配置を継続して行い、早期からの教育支援体制を継続して実施した。 ・課題を抱える児童生徒への支援として、適応指導教室の設置、主任教育支援員、町教育相談員、特別支援教育支援員の配置を継続して実施した。 ・幼小中の切れ目のない支援、就学後の継続的な支援について、臨床心理士による就学時や小学校低学年の巡回相談を実施した。 ・子育て世帯の負担軽減を図るため、第3子以降の保育料軽減事業を実施。(教育・保育利用料に加え給食費も対象 延べ240人) ・日曜、休日保育は一律休園。病児・病後児保育は未整備。 ・課題を抱える児童生徒への支援事業として、ボランティアの支援のもと子どもの居場所づくりと学習支援の場「サード」を週1回(2時間)実施。2か所目増設し、交通手段がなく不参加だった児童が徒歩参加可になった。：回数58回、ボランティア活動数 延べ330人、参加児童数 延べ493人(内訳：ひとり親家庭95%、要支援家庭5%) ・屋内遊戯場内に、子育て支援センターを設置し、町の保育士5名で、育児相談を受けたり、みんなの広場、育児講座等を行い、町の子育て支援の拠点になるようにした。委託業者の方でも、各種イベント等を開催し来所者増に繋がっている。	・幼小中連絡協議会では平成28年度に「幼少中連携めざす子ども像」を策定し、各幼児施設・小学校・中学校がその具現化に向けて取り組み、実践発表や研修会の開催により研鑽を重ねることができた。 ・幼小中連携コーディネーターによる幼児施設・学校訪問、臨床心理士による巡回相談等により切れ目のない教育支援を実施した。 ・課題を抱える児童生徒を支援するため、適応指導教室の設置、主任教育支援員・町教育相談員・特別支援教育支援員を配置した。令和2年度からはスクールソーシャルワークコーディネーターを配置し更なる支援体制の充実を図っていく。 ・令和元年10月より幼児教育・保育無償化制度がスタートしたことにより、保育園等に関する経済的負担は少なくなったが、子育て世帯に対する支援は引き続き実施していく必要がある。 ・日曜保育実施については、現在のところ難しく近隣市町村の動向をみていく。病児・病後児保育は、保護者からのニーズがあることから近隣市町村の実施状況を把握し、視察研修を行いながら体制整備について検討してきた。今後も引き続き検討を進めていく。 ・サードの継続。交通手段のない家庭の子どもが参加できる体制づくり。食を通じた地域の支援とのタイアップ。 ・屋内遊戯場、子育て支援センター共に町外の利用が多い。健康長寿課とも連携を取り、出産から子育て支援の情報発信をし、町内の利用者を増やしていきたい。また、来所者が増えるを利用することによって、町の商店街が活性化するという色々な取り組みを実施していく。	B	教育総務課 福祉こども課
◆仕事と生活との調和(ワークライフバランス)の推進	◇第2次高畠町男女共同参画いきいきプランの実施 ◇男女共同参画事業による啓発や企業や関係機関とタイアップした事業展開	・「山形いきいき子育て応援宣言企業」実践企業数(累計) 5社 【R1：5社】 ・育児休業取得率(男性) 5% 【R1：0%】《再掲》	・男女共同参画週間の時期に、町立図書館において、男女共同参画に関する図書の企画展を行った。 ・町内企業への景況調査の項目に、男女共同参画に関する取り組みのアンケート調査を実施。	・第6次総合計画と連動し、高畠町男女共同参画プランに基づいた施策を実施した。今後も引き続き啓発事業を継続し、町民の意識変革を図っていく。 ・山形県男女共同参画センター(チェリア)や民間企業等の関係機関と連携した取り組みの推進していく。	B	企画財政課

基本目標2 「たかはた」の資源を活かした産業・雇用の創出

成果指標	基準値(策定時現状値)	目標値(R1年度末)	R1年度末実績値
町内事業所従業員数	3,358人	3,500人	2,929人
新規就農者数(年間)	6人	10人	6人
町内観光者数(年間)	131万人	160万人	110万人

【基本的方向】

○起業・創業に対する包括的な支援を積極的に行い、新たなしごとや雇用を創出して地域経済の活性化を図ります。
○遊休施設を利活用し、ICT産業の推進や最新技術を活用した新たな「しごと」の創出に結び付く取組みを積極的に支援します。□ また、農業分野への新たな担い手づくりを支援するため、農地集積や耕作放棄地の再生を図ります。
○高畠町の特色や強みを活かした産業の活性化や付加価値の向上を図り、農業の成長産業化を推進するとともに、□ 観光資源、観光サービスのさらなる磨き上げを行い、魅力ある地域産業の確立をめざします。
○多様な知識経験を有する人材の都市圏からの還流を進めるとともに、地域の若者との交流を推進し、 新たな「しごと」創出に結びつく取組みを推進します。
○若者、女性、健康な高齢者、障がい者等がそれぞれの能力を十分発揮し活躍できる地域づくりを進め、 地域産業の振興に積極的に関わることができるよう支援します。

【具体的な取組みに対する検証】

たかはた未来創生総合戦略(H27年度策定)		これまでの取組状況と今後の取組予定			評 価	所管課
具体的施策及び取組		R1年度末 KPI 【カッコ内：直近データ】	R1年度の取組状況 (進捗・成果・課題等)	戦略実施期間(H27年度～R1年度)の 取組みの総括、課題分析		
◆新たなしごとや雇用を創出するための 包括的支援	◇「高畠町創業支援事業計画」に基づき、 商工会、NPO等と連携した創業支援事業を実施 ◇旧時沢小学校利活用プロジェクト「熱中 小学校」で実施される最先端のICTまたマ ルチコプターや3Dプリンターなどの最新技 術を活用した事業を活かした新たな起業へ の支援 ◇(仮称)起業家育成支援補助金の創設	・町内事業所数 90事業所 【R1:72事業所】	・高畠町商工会が「高畠町創業支援事業計画」に基づく創 業セミナーを実施し、さらに創業アドバイザーを設置して 創業者の支援を実施した。 ・町の新事業活動推進サポート・創業支援補助事業を実 施した。	・「高畠町創業支援事業計画」に基づく創業セミナー(毎年、定員20名)の 実施を支援する。 H28 5回連続講座の2回(10月、12月)で延べ13名参加／H29 5回連続講 座で延べ59名参加／H30 5回連続講座で延べ56名参加／R1 5回連続講 座で延べ38名参加 ・創業者を創出するため連携創業新事業者補助金及び創業者支援補助 金を拡充する。 H28 5事業所／H29 5事業所／H30 5事業所／R1 4事業所	B	商工観光課 企画財政課
◆農業分野への新たな担い手づくり支援	◇新規就農者・青年就農者に対する包括 的な育成・支援に関する事業 ◇担い手強化のための認定農業者の拡 大、経営安定化に取り組む組織化・法人化 等への支援 ◇有機農業の先駆的取組みを背景とする 農業のブランド化を推進し、6次産業化へ の支援を強化 ◇農業と町内食品加工業との連携に対す る支援	・認定農業者数 320人 【R1:333人】 ・農業法人数 15法人 【R1:20法人】 ※認定農業者のみ ・農産物直売所・加工所 25カ所 【R1:21カ所】	・農業次世代人材投資事業を活用し、19名に対し新規就 農者の支援を行った。 ・高畠町農業研修生受入協議会(H27.10設立)で新・農業 人フェアに参加(東京会場1回、仙台会場1回)し、農業研 修生、新規就農者の確保に努めた。 ・認定農業者の経営相談等を行いながら、認定農業者の 確保に努めた。(新規5人、再認定64人) ・たかはたブランドナイターを開催し、仙台圏における高畠 町の農産物や加工食品等のPRを行い、ブランド力の向 上を図った。	・町独自の新規就農者等支援事業(農地賃貸借契約支援・住宅支援)によ り支援をしていく。 ・置賜地区農業経営支援チームと連携し、農業経営の法人化を支援してい く。 ・高畠町農業研修生受入協議会(H27.10設立)で新・農業人フェアに参加 し、引き続き農業研修生、新規就農者の確保に努める。	B	農林振興課
◆地域経済を支える中小・中堅企業の成 長をサポート	◇新たなビジネスモデルを創出し、町内中 小企業者や農業者の経営革新を支援 ◇町内で製造業を営む中小企業者や他市 町村から本町に工場等を移転新設しよう とする者を対象に、新製品・新商品の開発に 必要な設備投資や新たな雇用の創出につ ながる施設設備の導入を支援 ◇産官学金等の連携による新たなしごとづ くりを行うベンチャー企業に対する支援	・製造業付加価値額 250億円 【R1:216億円】	・創業支援、新ビジネスモデルチャレンジ事業により、新 商品開発の取組みに対して支援を行った。 ・中小製造業設備投資等補助事業により設備投資に対 して支援	・新しいビジネスへのチャレンジに加え、災害などの対応に備える事業継 続計画(BCP)の取組みに対する補助事業「新事業活動サポート補助事 業」を継続する。 H28 1社／H29 1社／H30 2社／R1 2社 ・設備投資に対する支援「中小製造業設備投資等補助事業」についても 国・県補助金に合わせて継続する。 H28 6社／H29 4社／H30 5社／R1 6社 ・新たなしごとづくりを行うベンチャー企業に対する支援については、コロ ナを見据えた新たな対応を踏まえながら検討を要する。	B	商工観光課

【具体的な取組みに対する検証】

たかはた未来創生総合戦略(H27年度策定)		これまでの取組状況と今後の取組予定			評 価	所管課
具体的施策及び取組		R1年度末 KPI 【カッコ内：直近データ】	R1年度の取組状況 (進捗・成果・課題等)	戦略実施期間(H27年度～R1年度)の 取組みの総括、課題分析		
◆魅力ある地域資源を活用した観光交流を促進	◇県や周辺市町と連携した広域観光の取組みとともに、海外からの観光客を受け入れるインバウンドに取り組み、交流拡大を促進 ◇観光地の一体的なブランドづくり、ウェブやSNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、観光戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体である「高畠版DMO」の設立を支援 ◇「犬猫やすらぎの郷」構想の実現に向けた取組み ◇農業をはじめとした特色ある地域産業と連携した観光交流プロモーションの展開	・町内観光者数(年間)160万人 【R1:110万人】 ・インバウンドによる交流人口(年間)1,000人 【R1:3,084人】	＜広域連携＞ ・国道113号(二市二町)観光推進協議会の構成市町と連携し、ツール・ド・みちのくおとぎ街道「グル麺ライド」を開催。それぞれに持つ麺をキーワードにサイクリングイベントを開催し、約500名の参加者に秋のみちのくおとぎ街道を楽しんでいただいた。 ＜インバウンド＞ ・高畠町と台湾国立台湾海洋大学との地方創生に関する協定を締結し、これを契機に当町と台湾の生産者及び学生、関係団体の相互交流を促進し、地域の産業振興や国際感覚を持つ人材を育成する計画であったが、今般のコロナの影響でR1年度の事業は中止となった。 ・道の駅たかはたへ多言語変換機の導入やピクトグラムの設置 ・東京外国語大学スタディーツアーの実施 ＜犬猫やすらぎの郷＞ 首都圏での犬猫安らぎの郷プロモーションの実施(1/31～2/2) ＜地域産業と連携＞ ・春のイベントとして、まほろばの里桜花「食」の祭典「たかはた咲食楽フェスティバル」を開催。メディアへの広告宣伝を実施し、当町に対する「桜」のイメージ植え付けることができ、新たな観光交流事業となった。また、この開催により、地元商店街や地元団体と協力することができ、地域活性化のイベントとなった。	・県や周辺市町と年間を通して連携した広域観光の取り組みを実施してきたが、年々観光客数は減少となっている。特に令和元年度は10月の台風の影響により観光地も被害を受け各イベントの中止であったり、新型コロナの影響によりインバウンド事業が延期となるなど、目標としている交流人口の数値とはかけ離れた結果となった。インバウンドによる交流人口の増加は新型コロナが収束するまでは見込めない状況である。 ・交流拡大事業が出来ない今、数多くある高畠ならではの地域資源の磨き上げに力を入れ、SNS等を活用した情報発信を定期的に行うことで、高畠ファンを獲得する時期と考える。	B	商工観光課
◆新しいしごとに関わり付く人材育成と交流活動を支援	◇旧時沢小学校利活用事業「熱中小学校プロジェクト」への支援 ◇サテライトオフィス等開設支援	・廃校利用プロジェクトによる交流人数(年間)1,000人 【R1: 2,834人】 ・社会人塾「熱中小学校」入学者数(年間)80人 【R1: 87人】 ・テレワークによるサテライトオフィス入居者数(累計)10人 【R1: 69人】	・昨年度から引き続き、13の姉妹校による交流ネットワークが推進され、全国的な交流人口の活性化につながった。 ・熱中小学校サテライトオフィスについては、H31年度にオフィススペースを新たに拡張し、利用促進が図られた。また、高畠町産業振興センターについても、昨年度から継続して1社の民間企業が利用した。	・新たな仕事の創出や雇用と結びつけるため、産業振興センターの整備を進めるとともに、地域活力創生プロデューサーの活用により町の商工業、観光、農業等の産業の活性化を図っていく。 ・「熱中小学校プロジェクト」に関連する交流人口は、当初の想定よりも拡大し、全国的な拡がりとなるプロジェクトとなった。今後もサテライトオフィスを使った創業支援などを検討・実施しながら、都市部からの人と仕事が還流する仕組みづくりを推進していく。	B	商工観光課 企画財政課
◆あらゆる力を地域産業の振興に活かしていく取組みを支援	◇女性の感性や視点から事業展開する活動に対する支援 ◇シニア世代の保有する知識や経験、技術を受け継ぐ活動に対する支援	・女性の参画を推進する取組みを行った事業所に対する表彰数5件 【R1: 0件】	・シニア世代の労働能力活用については、シルバー人材センターに対する補助を行い、福祉の増進と高齢者等の能力を活かした活力のある地域社会づくりに寄与している。 ・熱中小学校オフィス内にて、生徒としてプロジェクトに関わった女性起業者による企業が入居するなど、女性の社会参画へつながった。	・定年延長などにより、シルバー人材センターに新たに入会する会員が減少しているが、依頼件数は年々増加傾向にあるため今後ともシルバー人材センターが地域社会に寄与できるように継続して補助を行う。H28 会員数299名、受注件数1,495件 / H29 会員数280名、受注件数1,608件 / H30 会員数293名、受注件数1,595件 / R1 会員数303名、受注件数1,531件 ・農業女子Anechanや、亀岡地区の地域づくり団体AKAKANEYAなど、女性中心の団体への支援を行うことで、女性がまちづくりに参画しやすい雰囲気醸成が図られた。	B	商工観光課 企画財政課

基本目標3 未来につなぐ安全・安心な「たかはた」らしい環境の実現

成果指標	基準値(策定時現状値)	目標値(R1年度末)	R1年度末実績値
住民の地区行事への参加率	36.70%	60%	41.1%(H30)

【基本的方向】
○地域づくりを推進する組織や人材の支援・育成を推進するとともに、地域の「誇り」を醸成する高畠町の自然や歴史、文化等について、さまざまな場面において再発見できる機会の創出を図ります。
○人口減少における生活サービスの効率的な確保や地域活力の維持のため、それぞれの実情に応じた枠組みによる広域的な連携を推進する。
○公共施設のあり方の検討や必要な施設の整備と既存施設の統廃合を計画的に進めるとともに、 公共施設における民間資金の導入や民間ノウハウの活用を検討を推進する。 また、空き家等の利活用、空き家物件等に関する流通、マッチングなど、地域住民、事業者等の協力を得ながら推進する。
○介護保険サービス、医療、福祉の連携、地域住民や事業者の協力を得ながら、 住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることのできる仕組みの実現を目指す。

【具体的な取組みに対する検証】		たかはた未来創生総合戦略(H27年度策定)		これまでの取組状況と今後の取組予定		評 価	所管課
具体的施策及び取組		R1年度末 KPI	R1年度の取組状況	戦略実施期間(H27年度～R1年度)の 取組みの総括、課題分析			
		【カッコ内：直近データ】	（進捗・成果・課題等）				
◆地域に対する「誇り」を醸成し、地域づくりを推進	◇地域の歴史や有形・無形の文化財を学ぶ機会を創出 ◇地域の伝統文化を継承する取組みに対する支援 ◇公民館、空き家等を活用し、地域住民が主体となって取り組む活動の拠点づくりに対する支援 ◇大学、NPO等との連携により、モデル的な地域づくりに対する支援 ◇小中学生高校生をはじめ地域の若者が地域を学ぶ活動への参加促進 ◇高齢者と若い世代との交流を促進し、地域への愛着や誇りを伝え、将来への橋渡しとなるような取組みに対する支援	・歴史・文化に関する学習会の開催数 （年間） 42回 【R1：53回】 ・地域住民主体による地域づくり活動 拠点件数 10件 【R1：6件】	・地域づくり活動は学生向け事業が2件、高齢者向け事業が4件。 ・高齢者の4件については、各茶の間で工夫を凝らし順調に運営。 ・各地区において史遺跡を巡るウォーキングやイベントなどを実施し、大切な地域資源を地元住民がしっかりと学び伝えることで、地域力の強化を図った。 ・やまがたふるさと塾高畠町実行委員会に委託し「まほろばの民話伝承活動事業」を実施した。民話フェスタでは町内各小学校の児童48名と二井宿語り部の会員による語り部の披露を行った。 ・町内の文化施設、団体とタイアップした公開講座や学習会を行ったほか、町内に所蔵されている歴史資料の特別公開などを開催した。（年間53回）	・高齢者活動拠点不在地区の屋代・亀岡地区については関係者と連携し取り組んできたが、設立の際、核となるべく担い手の擁立が難航し設立に至らなかった。引き続き設立に向けて関係者と協議していきたい。 ・今後も各地区に点在する地域資源の積極的な活用に努めたい。 ・今後も高畠・置賜の伝統文化を町内外に広めていきたい。 ・これまでに公開講座や学習会の継続と共に、町内に所在する文化財の公開修復なども開催される予定。	B	社会教育課 健康長寿課	
◆県や周辺自治体との広域的連携を促進	◇首都圏や近隣県をターゲットとした観光地魅力創造事業及び情報発信事業 ◇東北中央自動車道の開通を見越した広域的な地域活性化事業	・県や周辺市町との広域的連携による 取組事例数 5件 【R1： 8件】	＜首都圏・近隣県＞ ・山形おきたま観光協議会「花回廊」や「あった回廊」などにより、構成市町とともに情報発信を行った。（ガイドブックの作成他） ・山形おきたま観光協議会により県内空港へのチャーター便を活用した外国人ツアー客へおもてなし（よねおりかんこうセンターでの出迎え、見送り）を実施。（3回） ・冬季の企画を中心とした誘客対策事業としてJR大宮駅等で誘客キャラバンを実施。（山形おきたま観光協議会） ・国道113号（二市二町）観光推進協議会構成市町とサイクリングイベント行い、情報発信を行った。 ・みちのくおとぎ街道（R113沿い二市二町）スタンプラリーを実施。 ＜高速道路＞ ・山形おきたま「道の駅」スタンプラリーを実施、観光周遊させる事業を実施した。	・山形おきたま観光協議会や国道113号（二市二町）観光推進協議会などと連携しながら誘客に向けて積極的に情報発信事業に取り組み、事例数は最終的に目標値を超えた。しかしながら、以下のような課題も多い。 ・取組事例が増えたことでの成果が見えづらい。 ・コロナ禍にあり、イベントの実施や積極的な誘客が難しい状況となってきた中で、新しい発想での宣伝方法を考えていかななくてはならない。 ・ITを活用した情報発信に力を入れる必要がある。 ・東北中央自動車道が開通しても魅力あるルートがなければ立ち寄らない為、近隣市町との連携によるルートづくりが重要と考える。 ・「置賜定住自立圏共生ビジョン」を策定し、置賜3市5町での広域的な連携がより一層図られる体制となった。今後は観光・産業・福祉等幅広い分野で連携事業を行い、置賜全体の活性化を推進していく。	A	企画財政課 商工観光課	
◆地域経済を支える社会基盤整備と公共施設等の民間資金による導入	◇生活交通ネットワークの利便性向上の推進 ◇民間資金活用等による公共施設等の整備促進 ◇既存公共施設等の有効活用と長寿命化の促進	・民間資金導入（PPP・PFI等）による整備の可能性調査件数 2件（累計） 【R1：1件】	・町営住宅弥生団地D・E棟長寿命化工事を実施した。（屋根・外壁の塗装と階段窓の修繕） ・個別施設計画に基づいた図書館や既存施設を活用した屋内遊戯場「もっくる」等を整備し、町内外から多くの利用者が集まった。（民間投資資金の投入は未実施。）	・PPP・PFIの可能性調査については、H27年に犬猫安らぎの郷構想に関する調査を実施した。 ・町営住宅等の長寿命化計画に基づき4団地64戸の改修工事を完了 木造住宅の老朽化が今後の課題となっている。また、大町団地についても40年を経過しており今後の維持について再度検討が必要。 ・公共施設等総合管理計画を平成28年度に策定し、今後の公共施設の指針を定めることができた。今後は計画に基づきながら適正な施設の運営管理を図っていくと同時に、役場庁舎やスマートインターチェンジ等の大規模な整備事業も控えている為、民間の資金等も検討しながら、財源的負担の軽減を積極的に図っていく。	B	企画財政課 建設課	

【具体的な取組みに対する検証】

たかはた未来創生総合戦略(H27年度策定)		これまでの取組状況と今後の取組予定			評 価	所管課
具体的施策及び取組		R1年度末 KPI 【カッコ内：直近データ】	R1年度の取組状況 (進捗・成果・課題等)	戦略実施期間(H27年度～R1年度)の 取組みの総括、課題分析		
◆空き家を利活用した地域活性化の推進	◇町内の空き家情報を整理し、その利活用を図るための体制を整備	・(仮称)空き家利活用相談窓口の開設 設置 【R1：設置】 ・(仮称)空き家利活用相談窓口相談件数 50件 【R1：36件】	・空家の件数は年々増加しており、空家を有効活用したい人も増えてはいるのだが、空家バンクに登録される方が少ない。 ＜空家バンク事業実績(令和元年度)＞ 物件登録 7件 利用登録 34件 交渉成立等 5件	・物件登録を増やすためにも積極的に空家バンクのPR活動が必要とされる。長年放置されている空家が増えており獣の住処となりの作物への被害も出ている。随時適正管理を促し応急処置をしてもらっている。 ＜空き家バンク事業実績(累計)＞ 平成30年度物件登録： 5件 平成30年度利用登録：14件 令和元年度別件登録： 2件 令和元年度利用登録：20件	B	建設課 企画財政課
◆住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる環境整備	◇地域包括ケアシステムの構築、高齢者世帯への地域住民によるサポート体制の強化 ◇障がい者が安心して暮らすことができるよう、地域全体で支援する体制の整備 ◇元気な高齢者が活躍できる活動拠点、居場所づくりへの支援	・高齢者の居場所「小地域サロン」支援数 40件 【R1：66件】 ・障がい者施設入所者の地域生活移行人数 12人 【R1：1人】	・令和元年度高島地区を中心に11箇所の立ち上げができた。既存サロンにも何らかの関わりを持ち、継続している。 ・施設入所障がい者については、入所者の高齢化により、障がいの重度化が進行し、地域生活移行に結び付けることが困難な状況となっている。	・毎年立ち上げに向けた呼びかけを行い、立ち上げ・継続・定着までの支援を行い、目標を上回る成果があった。引き続き立ち上げの無い集落に支援していきたい。課題として、核となる役員の世代交代が難しく、新規会員の募集に苦労しているサロンがいくつか出てきた。 ・高島町自立支援協議会において、障がい者の地域生活の支援に関し、課題や対応等について引き続き協議を行っていく。 ・グループホーム等を運営する団体に対し、その受入整備に関して、利用者の重度化に対応できるよう働きかけを行っていく。	B	健康長寿課 福祉こども課
◆安全安心な暮らしを守るための防災体制の整備	◇自主防災組織の推進 ◇地域における防災、応急救助、災害復旧等に関する情報・連絡等を地域住民に効果的に伝達できる体制の整備 ◇要援護者の除雪支援や除排雪ボランティア体制の整備	・自主防災組織率 100% 【R1：91.9%】 ・災害時協定件数 28協定 【R1：37協定】	・自主防災組織育成事業補助金や出前講座により組織化の促進を図ってきた。令和元年度中は1組織の結成となったが、3月総会4月以降結成となった組織が4組織ある。 ・冬期間の除排雪や屋根の雪下ろしについて相談できる窓口を高島町建設組合に委託し除雪支援を行っている。 ・除排雪ボランティアについては、町社会福祉協議会において冬期に活動できる団体として5団体が登録している。積雪が少なかったため実績はない。 ・除雪支援として高齢者世帯等を対象に除雪費の一部を支援。(所得要件あり) R1実績：2件、助成額3,200円 ・除排雪有償ボランティア団体：1団体(ぬかのめ桜会) R1実績 3世帯 延べ8回	・組織率を100%とするべく、今後も取り組んでいく。組織化は進んできたが、実際の活動が停滞している組織もある。課題解決に向けた取り組みを強化していく。 ・行政の助成事業やボランティアでは対応できないニーズが増えている。新たな生活支援サービスの整備が必要である。 ・除雪支援については、引続き実施していきたい。ボランティア団体については、地域から話が上がってこないと中々設置に結びついていかないが、糠野目以外の地区でも設置に向けて関係団体や関係者に働きかけていきたい。	B	総務課 福祉こども課

基本目標4 「たかはた」への多彩なひとの流れをつくる

成果指標	基準値(策定時現状値)	目標値(R1年度末)	R1年度末実績値
人口の社会増減 [町外からの転入者数]－[町外への転出者数]	▲85人	▲20人	▲145人

【基本的方向】
○高畠町の魅力を実感でき、かつ、町民自らが主役となり、にぎわいを創出できる取組みを支援します。
○高畠町の特殊ある地域企業の魅力や優れた技術や農業の魅力などを効果的に発信し、地元就職、地元回帰に結びつけていくための支援体制を構築します。
○地域の特色である農業体験等を活かした都市との交流事業を展開するとともに、廃校利用プロジェクトに関わる首都圏の経営者や研究者をはじめ「外からの」人の流れを拡大するとともに、交流促進、その先の移住定住までのサポート体制を構築します。
○都市圏から高畠町へ企業等に移転、または勤務者の移住により、高畠町に居ながら仕事ができるような環境を整備し、遠隔地勤務(サテライトオフィス、テレワーク)を促進します。
○高速交通網(道路・鉄道)の整備によるアクセスの良さ、災害が比較的少ないという高畠町の特徴を活かし、「人」や「モノ」の流れをさらに拡大化させるような環境整備を図ります。

【具体的な取組みに対する検証】		たかはた未来創生総合戦略(H27年度策定)		これまでの取組状況と今後の取組予定		評 価	所管課
具体的施策及び取組		R1年度末 KPI 【カッコ内:直近データ】	R1年度の取組状況 (進捗・成果・課題等)	戦略実施期間(H27年度～R1年度)の 取組みの総括、課題分析			
◆たかはたの魅力を活かした住民主体の「にぎわい」の創出	◇輝き誇れる地域づくり支援事業の展開 ◇魅力あふれる商店街づくり支援事業への取組支援 ◇次世代の商店経営者の育成に対する支援	・地域づくり支援事業申請件数 5件 【R1:3件】	・4商店街合同おためし市を開催。高畠商業協同組合による年末年始大売り出しセール・ハッピーシール3倍セール開催 大売り出し:12月15日～1月5日 ハッピーシール3倍セール:2月10日、20日、29日の3日間 ・輝き誇れるまちづくり支援事業では、幅広い世代が楽しめる新たなスポーツを通じた交流事業に対して支援を行った。	・次世代商店経営者育成事業を創設し、町内料理飲食事業者の次世代経営者をイベント等、繁盛店づくりのための事業に参加させることにより育成した。(H28年度) ・4商店街合同でイベント及び大売り出しを開催。期間に合わせて高畠町商業協同組合も売り出しや新規取り組みを実施。(H29年度) ・庁舎通り商店街振興会において写真コンテスト、まちがい探しクイズ大会、高畠懐かしの映像上映、昭和縁結び通り振興会において縁結びおためし市を9月～12月まで4回開催。(H30年度) ・地域の資源を活用する「地域資源活用にぎわい創出補助事業」により、魅力あふれる商店街づくり及び賑わいを創出する取り組みに対して支援する。 ・商店街が抱える課題を抽出し、解決に向けた取り組みに対して支援する。 ・輝き誇れるまちづくり支援事業では、地域の若者を主体とした事業や、地域の自主的な交流や支え合いを推進するきっかけづくりとして、幅広い団体を支援することができた。今後は制度の見直しを図りながら、継続的な支援策を展開していく。		B	企画財政課 商工観光課 社会教育課
◆若者の参画による持続可能なまちづくりへの取組み	◇若者が主体的に企画実行するまちづくりへの取組みに対する支援 ◇地域コミュニティと学校との連携によるESD(持続可能な開発のための教育)を活用した人材育成への支援	・委員会やプロジェクトにおける若者委員の比率 30% 【R1: 17%】	・人材育成基金を活用し、国内研修事業を実施した。 ①まちの新人研修(新成人対象) ②まちの新人研修(中高生対象) ③デザイン＆コンセプトワークショップ ④Snow Café ほたん ・立教大学が主催する全国ESD自治体会議にて、先進自治体との情報交換等を継続して行った。	・自主的、自発的な活動を促し、事業が継続できるよう支援をしていく必要がある。事業内容に合わせて関係機関と連携した取り組みを行う。 ・立教大学を始めとする教育機関との連携・交流を深めながら、ESDの推進を含めた「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に向けて施策の検討を今後も進めていく。		B	企画財政課 社会教育課
◆若者の地元就職・地元回帰への支援	◇高校生・大学生等を対象に地元就職に向けた見学会やインターンシップを促進 ◇若者の地元就職に結びつく関係機関と連携した事業展開 ◇県や関係機関と連携したUIターン希望者への情報提供 ◇地元就職へのインセンティブを図るため、県・他市町村・産業界と連携した奨学金返還制度の創設 ◇産官学金連携による次世代を担うリーダー的人材の育成に向けた仕組みづくり ◇交渉力や表現力を養い、国際性豊かでグローバル化に対応できる人材育成を支援	・20代の社会移動率 △6.5% 【R1: △4.5%】	・置賜地区雇用対策協議会として、置賜地域の企業と学校との情報交換会や模擬面接会、高校において地元企業の職業体験を行った。また、ハローワークとも協力し、合同の就職面接会なども実施した。 ・地域活力創生プロデューサーを採用し、町内企業や団体へのヒアリングを行い、課題解決に向けた活動を行った。 ・山形県とタイアップした「若者定着奨学金支援事業」を継続して実施し、県外へ出た若者の還流を図った。(R1年度対象者:5名) ・若手農家等を中心に「たかはたオーガニックラボ」を結成し、町内産業の新たなブランド化とPR戦略を行った。 ・県との連携により、「やまがたハッピーライフカフェ」「やまがたUIターン大相談会」といったイベントを東京都内で共同開催し、町のPRと移住交流の促進を図った。	・置賜雇用対策協議会と連携し、今後とも若者の地元就職に結びつく事業を行っていく。 ・高畠町雇用対策協議会と連携し、高畠町独自で企業説明会を実施した。今後は、職業体験を検討していく。 ・地域活力創生プロデューサー事業を実施し、リーダー的人材の育成を図った。 ・「若者定着奨学金支援事業」については、学生からのニーズもあり、県と連携した取り組みとして制度の見直しを図りながら継続して実施していく。(H27年度～R1年度対象者:5名) ・主に県や置賜広域行政事務組合との連携により、首都圏等へのPRセミナーを実施したが、町単独での取り組みは実施に至らなかった。今後は熱中小学校や観光イベント、様々な交流事業を通じた関係人口から移住定住につなげていく取り組みを検討していく。		A	商工観光課 社会教育課 企画財政課

【具体的な取組みに対する検証】

たかはた未来創生総合戦略(H27年度策定)		これまでの取組状況と今後の取組予定			評 価	所管課
具体的施策及び取組		R1年度末 KPI 【カッコ内：直近データ】	R1年度の取組状況 (進捗・成果・課題等)	戦略実施期間(H27年度～R1年度)の 取組みの総括、課題分析		
◆地域の特色を活かした都市との交流促進と移住へ向けた取組み	◇農業体験プログラムの推進、都市部からの教育修学旅行などの受入を支援 ◇旧時沢小学校利活用事業「熱中小学校プロジェクト」への支援【再掲】 ◇移住交流事業を促進するため(仮称)移住交流センターを開設 ◇地域おこし協力隊活用による都市との交流促進	・農業体験者数(首都圏等との交流) 800人 【R1:489人】 ・廃校利用プロジェクトによる交流(年間)【再掲】1,000人 【R1:2,834人】 ・地域おこし協力隊定住者数(累計)4人 【R1:3人】	・「たかはた農山村体験交流ネットワーク」を中心に、着地型旅行のメニュー作りや中学生の教育旅行受入事業の実施。 ・東京大学や東京外国語大学の生徒の受入(スタディーツアー)実施。 ・地域おこし協力隊について、令和元年度をもって退任した隊員が1名、町内の民間企業の就業し定住することとなった。	・農業体験(教育修学旅行)に関しては受入家庭の高齢化が理由で受入数に限界があり、受入数の増加に繋がらないのが現状である。若手にも興味をもってもらうなど受け入れ体制の整備が必要となっている。 ・農業以外にもスタディーツアー(大学生受入)など企業体験や地域に入っ ての体験等を通しての高畠ファン獲得など、都市と交流促進にも力を入れていく。 ・H27年度から取り組んだ地域おこし協力隊事業では、20代～30代の若者延べ8人が県外から移住し、地域の交流事業や町外でのプロモーション事業など活動の場を拡げ、内3人が協力隊退任後も町内に定住している。今後も積極的に地域おこし協力隊制度を活用し、地域の人材不足の解消や、産業の活性化等につなげていく。	B	商工観光課 企画財政課
◆都市圏からの遠隔地勤務者の受け入れ態勢の整備	◇廃校を利活用したサテライトオフィスを整備し、テレワークを推進 ◇テレワーカーの移住に向けた支援体制の強化	・テレワークによるサテライトオフィス入居者数(累計)【再掲】10人 【R1:69人】	・熱中小学校及び高畠町産業振興センターにおける利用者数(雇用者数)は、R1年度は47人。 ・熱中小学校から産業振興センターへ業務移管する企業もあり、事業の拡大が図られた。	・熱中小学校のサテライトオフィス及び入居企業は平成27年度からの累計12団体で、当初の目標以上の利用があった。平成28年度から遊休施設再利用調査を実施し、平成31年から産業振興センター整備し、1社利用している。 ・今後は更なる企業誘致やインキュベーション施設としての利用計画を具体化し、地域経済の活性化を図っていく。	A	企画財政課 商工観光課
◆「人」や「モノ」の流れをさらに大きくする環境の整備	◇二地域居住の実現や都市と地方の交流促進のため、JRなどの公共交通機関と連携した交通移動による負担軽減や利便性向上の検討 ◇道路、鉄道など交通ネットワークに関する整備促進 ◇高畠町ブランディング事業	・移住施策による移住者数(累計)30人 【R1:101人】	・東北中央自動車道における(仮称)高畠スマートインターチェンジについて、国土交通省による準備段階調査が実施され、設置に向けて具体化が進められた。 ・やまがたCM大賞において、高畠町が大賞を獲得し、地域のPRに寄与した。	・平成30年4月に東北中央自動車道「南陽高畠～山形上山」間が開通し、交通の利便性や物流が格段に向上した中、地域経済の拠点である工業団地等と高速道路のアクセスを向上させるスマートインターチェンジの設置に向けて取り組んだ。今後も、各関係機関と連携しながら、早期の設置実現に向けた取り組みを進めていく。 ・ホームページのリニューアルや公式Youtubeチャンネルを開設した。これから各コンテンツの充実を図りながら、更なるメディアの活用と町のPRを図っていく。	A	企画財政課 建設課